

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 成学社

コード番号 2179 URL <http://www.kaisei-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 明弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 藤田 正人

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6373-1595

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|-----|------|-------|------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期第3四半期 | 7,923 | 4.0 | 647 | 2.0 | 628 | △0.9 | 317 | △17.8 |
| 26年3月期第3四半期 | 7,615 | 4.4 | 634 | △14.3 | 634 | △12.6 | 386 | △0.5 |

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 315百万円 (△18.6%) 26年3月期第3四半期 387百万円 (△0.4%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期第3四半期 | 54.07 | 54.02 |
| 26年3月期第3四半期 | 65.99 | 65.61 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 27年3月期第3四半期 | 7,038 | 2,469 | 35.1 |
| 26年3月期 | 6,076 | 2,205 | 36.3 |

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 2,469百万円 26年3月期 2,205百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | — | 4.60 | — | 4.60 | 9.20 |
| 27年3月期 | — | 4.75 | — | — | — |
| 27年3月期(予想) | — | — | — | 4.75 | 9.50 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|------|------|------|------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 10,584 | 5.5 | 590 | 14.1 | 568 | 11.4 | 300 | △2.8 | 51.31 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 27年3月期3Q | 5,876,000 株 | 26年3月期 | 5,864,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年3月期3Q | 260 株 | 26年3月期 | 260 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 27年3月期3Q | 5,874,724 株 | 26年3月期3Q | 5,853,750 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| 3. 継続企業の前提に関する重要事象等 | 3 |
| 4. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (セグメント情報等) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策、企業業績の好転、雇用環境の改善がみられたものの、実質賃金の減少等により消費者マインドは冷え込む等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは新規開校による営業エリアの拡大とともに、「乳幼児から社会人までの教育・保育を基本とする教育企業」への発展を図るべく新規ブランドを立ち上げ、より幅広い年齢層を対象とした事業を展開しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は7,923,076千円（前年同期比4.0%増）、営業利益は647,490千円（前年同期比2.0%増）となりましたが、前第3四半期連結累計期間に計上していた保険解約返戻金の影響により経常利益は628,380千円（前年同期比0.9%減）、減損損失の発生、法人税等の負担により、四半期純利益は317,650千円（前年同期比17.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①教育関連事業

例年ピークを迎える11月時点のグループ生総数は25,539人（前年同月比0.2%増）となりました。部門別では、クラス指導部門9,878人（前年同月比4.2%減）、個別指導部門15,367人（同3.2%増）、その他の部門294人（同4.3%増）となりました。クラス指導形態の市場は全般的に厳しい状況にありますが、塾生募集策を強化したことで塾生数の減少は下げ止まる傾向にあり、カリキュラムを見直したことで1人当たり単価は上昇傾向にあります。個別指導部門では、一部のブランドでは塾生数が減少傾向にあるものの、主要ブランドである「個別指導学院フリーステップ」が塾生数、売上高ともに堅調に推移しております。

費用面においては、チラシ配布やDM発送を効率的に行い広告宣伝費を圧縮する等、費用削減を行うとともに、平成27年4月に事業を開始する知育型保育園「かいせい保育園」、認可小規模保育園「かいせいプチ保育園」の開園にむけた先行投資を行っております。

この結果、売上高は7,755,883千円（前年同期比4.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は957,002千円（前年同期比1.6%増）となりました。

(注) 今後の事業展開をふまえ、教育関連事業の部門別塾生数の区分を次のとおり変更しております。なお、上記に記載している塾生数は当該変更に基づき遡及して修正した数値であります。

| | ブランド名称 | |
|---------|---|---|
| | 旧 | 新 |
| クラス指導部門 | <ul style="list-style-type: none"> ・開成教育セミナー ・エール進学教室 ・京大セミナー ・サンライトアカデミー ・かいせい こどもスクール ・英会話教室 I V Y | <ul style="list-style-type: none"> ・開成教育セミナー ・エール進学教室 ・京大セミナー ・サンライトアカデミー |
| 個別指導部門 | <ul style="list-style-type: none"> ・個別指導学院フリーステップ ・ハイグレード個人指導ソフィア ・開成教育グループ代ゼミサテライン予備校 ・校内予備校フリーステップ ・個別教育システム アイナック | <ul style="list-style-type: none"> ・個別指導学院フリーステップ ・ハイグレード個人指導ソフィア ・開成教育グループ代ゼミサテライン予備校 ・校内予備校フリーステップ ・個別教育システム アイナック |
| その他 | — | <ul style="list-style-type: none"> ・かいせい こどもスクール ・英会話教室 I V Y |

②不動産賃貸事業

所有不動産の余剰スペースを賃貸している不動産賃貸事業については、前年とほぼ同水準の賃貸状況であったことから、売上高は39,772千円（前年同期比0.5%減）となり、不動産修繕等により費用が生じたため、セグメント利益（営業利益）は34,661千円（前年同期比10.4%減）となりました。

③飲食事業

飲食事業については、個人消費の不透明な状況が続くとともに、原材料価格の上昇等、店舗運営には厳しい環境が続いております。このような状況の下、集客の向上、採算の改善が見込めない1店舗を閉鎖いたしました。この結果、売上高は127,419千円（前年同期比1.3%減）となり、食材費、人件費等の店舗運用コストが増加したため、セグメント損失（営業損失）は20,177千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）5,369千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末から1,004,223千円（44.9%）増加し、3,241,983千円となりました。これは主として営業未収入金が前連結会計年度に比べ915,447千円、現金及び預金が同91,401千円増加し、商品が前連結会計年度に比べ16,174千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末から42,495千円（1.1%）減少し、3,796,102千円となりました。これは主として建物及び構築物が前連結会計年度に比べ25,971千円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末から961,728千円（15.8%）増加し、7,038,086千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末から652,305千円（26.2%）増加し、3,140,279千円となりました。これは主として前受金が前連結会計年度に比べ251,539千円、短期借入金が同171,664千円、未払法人税等が同72,389千円増加し、賞与引当金が前連結会計年度に比べ64,655千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から45,907千円（3.3%）増加し、1,428,338千円となりました。これは主として長期借入金が増加した前連結会計年度に比べ55,254千円増加したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末から698,213千円（18.0%）増加し、4,568,618千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末から263,515千円（11.9%）増加し、2,469,468千円となりました。これは主として利益剰余金が増加した前連結会計年度に比べ262,767千円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、前回公表（平成26年5月15日）の通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 953,046 | 1,044,448 |
| 営業未収入金 | 883,909 | 1,799,356 |
| 商品 | 57,434 | 41,260 |
| 貯蔵品 | 22,879 | 20,795 |
| その他 | 350,873 | 367,366 |
| 貸倒引当金 | △30,382 | △31,243 |
| 流動資産合計 | 2,237,759 | 3,241,983 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2,371,004 | 2,452,059 |
| 減価償却累計額 | △917,274 | △1,024,301 |
| 建物及び構築物（純額） | 1,453,729 | 1,427,757 |
| 土地 | 923,058 | 923,058 |
| その他 | 512,708 | 565,583 |
| 減価償却累計額 | △324,324 | △374,753 |
| その他（純額） | 188,383 | 190,829 |
| 有形固定資産合計 | 2,565,171 | 2,541,645 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 43,513 | 35,071 |
| その他 | 92,353 | 71,192 |
| 無形固定資産合計 | 135,866 | 106,264 |
| 投資その他の資産 | | |
| 差入保証金 | 813,986 | 829,645 |
| その他 | 323,572 | 318,547 |
| 投資その他の資産合計 | 1,137,559 | 1,148,192 |
| 固定資産合計 | 3,838,598 | 3,796,102 |
| 資産合計 | 6,076,357 | 7,038,086 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 137,889 | 110,470 |
| 短期借入金 | 453,336 | 625,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 351,621 | 361,838 |
| 未払法人税等 | 118,903 | 191,292 |
| 賞与引当金 | 94,368 | 29,713 |
| 前受金 | 612,558 | 864,098 |
| その他 | 719,296 | 957,866 |
| 流動負債合計 | 2,487,974 | 3,140,279 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,016,321 | 1,071,575 |
| 役員退職慰労引当金 | 19,702 | 25,466 |
| 退職給付に係る負債 | 12,195 | 11,739 |
| 資産除去債務 | 269,227 | 270,925 |
| その他 | 64,984 | 48,631 |
| 固定負債合計 | 1,382,430 | 1,428,338 |
| 負債合計 | 3,870,404 | 4,568,618 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 233,608 | 235,108 |
| 資本剰余金 | 173,608 | 175,108 |
| 利益剰余金 | 1,797,042 | 2,059,809 |
| 自己株式 | △52 | △52 |
| 株主資本合計 | 2,204,206 | 2,469,973 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,746 | △505 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,746 | △505 |
| 純資産合計 | 2,205,953 | 2,469,468 |
| 負債純資産合計 | 6,076,357 | 7,038,086 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 7,615,259 | 7,923,076 |
| 売上原価 | 5,818,144 | 6,171,364 |
| 売上総利益 | 1,797,115 | 1,751,712 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,162,184 | 1,104,221 |
| 営業利益 | 634,931 | 647,490 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,336 | 1,182 |
| 受取配当金 | 199 | 342 |
| 投資有価証券売却益 | - | 2,547 |
| 保険解約返戻金 | 14,416 | - |
| その他 | 5,902 | 3,227 |
| 営業外収益合計 | 21,855 | 7,300 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 21,083 | 19,335 |
| 固定資産除却損 | 811 | 5,948 |
| その他 | 854 | 1,126 |
| 営業外費用合計 | 22,750 | 26,411 |
| 経常利益 | 634,036 | 628,380 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 10,999 | - |
| 特別利益合計 | 10,999 | - |
| 特別損失 | | |
| 会員権売却損 | 10,685 | - |
| 投資有価証券評価損 | - | 2,999 |
| 減損損失 | 5,199 | 38,708 |
| 特別損失合計 | 15,884 | 41,708 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 629,151 | 586,671 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 172,398 | 299,217 |
| 法人税等調整額 | 70,455 | △30,195 |
| 法人税等合計 | 242,854 | 269,021 |
| 四半期純利益 | 386,296 | 317,650 |

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 386,296 | 317,650 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 959 | △2,252 |
| その他の包括利益合計 | 959 | △2,252 |
| 四半期包括利益 | 387,255 | 315,398 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 387,255 | 315,398 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (千円) (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2 |
|-----------------------|----------------|-----------------|--------------|-----------|---------------------|---------------------------------------|
| | 教育関連事業 (千円) | 不動産賃貸事業 (千円) | 飲食事業 (千円) | 計 (千円) | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,446,243 | 39,969 | 129,047 | 7,615,259 | — | 7,615,259 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 20,763 | — | 20,763 | △20,763 | — |
| 計 | 7,446,243 | 60,732 | 129,047 | 7,636,023 | △20,763 | 7,615,259 |
| セグメント利益又は 損失(△) | 942,110 | 38,680 | △5,369 | 975,420 | △340,489 | 634,931 |

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△340,489千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用340,489千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (千円) (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2 |
|-----------------------|----------------|-----------------|--------------|-----------|---------------------|---------------------------------------|
| | 教育関連事業 (千円) | 不動産賃貸事業 (千円) | 飲食事業 (千円) | 計 (千円) | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,755,883 | 39,772 | 127,419 | 7,923,076 | — | 7,923,076 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 22,179 | — | 22,179 | △22,179 | — |
| 計 | 7,755,883 | 61,952 | 127,419 | 7,945,256 | △22,179 | 7,923,076 |
| セグメント利益又は 損失(△) | 957,002 | 34,661 | △20,177 | 971,486 | △323,995 | 647,490 |

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△323,995千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用323,995千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「教育関連事業」セグメント及び「飲食事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において「教育関連事業」セグメント30,838千円、「飲食事業」セグメント7,869千円であります。